

NRS-79-14
総合研究開発機構
助成研究

情報資源格差と地方都市

研究代表者 渋江 寛 (総合研究所長)

研究責任者 寄藤 昂 (総合研究所主任研究員)

(要約版)

昭和56年1月

株式会社 芙蓉情報センター総合研究所

ま え が き

本研究は総合研究開発機構の昭和54年度第一類助成を受け、㈱芙蓉情報センター総合研究所が実施したものである。

当研究所では1977～78年に「わが国における情報資源の地域格差に関する研究」を実施した。同研究においては「情報」を人間の知的生産の成果であり、かつ再生産のための資源となり得るものと規定し、これを①知的人材、②書籍・雑誌の出版流通、③図書館の3つの視点から調査し、一応の成果を得た。同研究では時間その他の制約で調査対象としての情報媒体は書籍・雑誌に限定し、対象地域単位も都道府県であった。しかしながら、人々の情報行動の中心は都市であり、その意味では人々をとりまく情報資源（情報環境）の調査・検討もまた都市単位で実施すべきである。さらに、今日の情報環境の中で最も基本的なものであるマス・コミュニケーションも課題として残っている。

かくして我々はマス・コミを含む情報環境全般について都市単位で調査・検討、特に地方都市の現状と整備方策とを探ることに重点をおく研究を計画し、再び総合研究開発機構の助成を受ける機会を得た。したがって本研究は、地方都市の情報環境に関するものであると同時に、上記既往研究の成果を受けつぐものでもある。

研究を進める中で、我々は多くの新たな研究課題に直面した。我々自身、今後長期的に取り組むべきテーマであるが、さらに各分野からの積極的な議論が湧き起ることを期待してやまない。

終りに、本研究の機会を与えて頂いた総合研究開発機構に対し改めて御礼申し上げますとともに、研究・調査の実施に際してご協力を頂いた各位に厚く御礼申し上げます。

1981年1月 株式会社 芙蓉情報センター総合研究所

所長 渋谷 寛

本研究の参加メンバーおよび分担は次のとおりである。

研究組織

研究代表者	渋谷 覚	芙蓉情報センター総合研究所長
研究主査	寄藤 昂	主任研究員
研究分担者	樋口 美敬	研究員
	高橋 徹	研究員
	橋立 達夫	研究員
	石田 米一	嘱託研究員
	田村 俊作	慶応義塾大学文学部助手
研究補助	下保 則彦	芙蓉情報センター総合研究所 研究員
	安藤 美喜	アシスタント
	土屋 教子	アシスタント
	大塚 直文	(現)武蔵野美術大学付属図書館

研究分担

	わが国の情報化 と情報地域格差	地方都市の 情報環境	地方都市の 情報格差感
寄藤	○	○	○
樋口		○	
高橋			○
橋立			○
石田	○	○	○
田村			○

要 約

1. 研究の背景と目的

今日のような情報化社会において、利用者の視点からのわが国の情報の現状をとらえることは、わが国全体の均衡ある発展・国民の生活水準の向上を考えるうえで所得、狭義の環境などと並んで重要である。また、社会・経済構造の大きな変動期にさしかかっていると考えられる今日、三全総をはじめとする「地方定住」の構想において地域文化振興策の検討はきわめて必要性の高いものとなってきた。既に昭和49年～50年に実施したA県の調査以来一連の研究によって、我々は地域住民の幸福感がハードな統計値とは必ずしも一致せず、むしろ他に“満足度指標”とでも称すべき尺度が必要なことを発見、確認した。

しかしながら「都市の魅力」の反対側にある「地方の不満」には、これだけでは解決できぬ問題があり、ここに「情報の地域格差」と呼ぶべき現象が存在するという認識に到達したのは昭和51年秋であった。

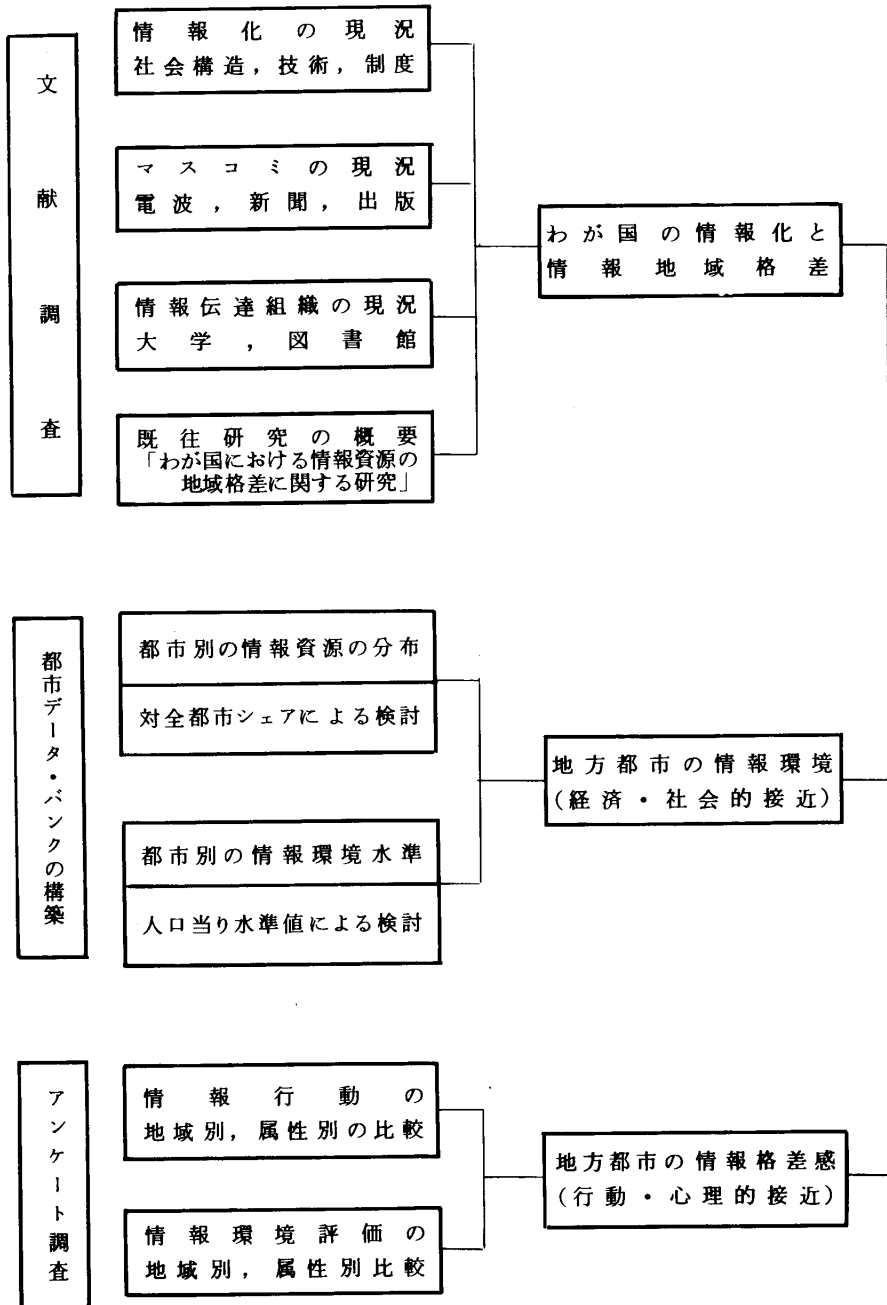
これを手がかりとして我々は昭和52年～53年にかけて「わが国における情報資源の地域格差に関する研究」（助成NR S-77-16）を実施した。これは知的人材の分布、書籍・雑誌の出版・流通、図書館の3つの視点からわが国の情報に関する地域構造を明らかにしようとするものであり、一応の成果を得たと自負している。しかしながら、この時の成果とその後のフォローによって「情報」を考える空間の単位としては、やはり「都市」が望ましいことが次第に明らかになってきた。

そこで、本研究では前記「情報資源の地域格差」で、時間その他の制約で除外したマス・コミュニケーションと情報伝達組織とを追加し、さらに地域社会における情報環境の実態に迫るため、都市別の統計解析とアンケート調査とを実施することにした。

すなわち、本研究の目的はわが国における「情報」に関するマクロな地域格差を明らかにすると同時に、地域社会（特に地方都市）における現状のミクロな検討を通じて、情報の観点からの地域文化振興策を探ることである。

本研究では「文献調査」、「都市別データ・ベースの構築」、「アンケート調査」の3つの手法を組み合わせ用いた。図1にこれらの構成を示す。

図1 研究組織



2. わが国の情報化と情報地域格差

わが国の産業別・職業別の就業者数を時系列で見ると、生産活動の非物質化、間接化の傾向が明らかであり、これは一般に第3次産業化、ホワイト・カラー化としてとらえられている。この現象自体は全国的な拡がりで発生しているが、さらに詳細に見ると、その特定な部分については大都市圏、特に東京都に集中していることが認められる。それは産業では不動産、金融、保険業であり、職業では専門的・技術的職業、管理的職業といった、ともに「情報」との関連の深い機能である。

一方、わが国はすでに電話の全国ダイヤル即時化を達成し、またオン・ライン・ネットワークの整備も進み、情報ネットワークに関しては世界でも屈指の水準に到達しつつある。

わが国のテレビ、新聞の普及率は世界有数であり、マスコミ情報を受けとることに關しての全国の地域格差も小さい。これはさらに放送衛星、電子新聞などの実用化によって均質化の方向に進むであろう。

これらの媒体、ネットワークを通じて供給される「情報」の量は爆発的な増加をつづけている。しかしながら、人間の能力の限界もあって情報の消費量の増加はゆるやかであり、その差は消費率の低下（…情報洪水現象）となってあらわれている。

大学や図書館といった情報生産・伝達組織の分布もまた大都市圏に集中しており、前述の人材の分布と対応している。また、マスコミの情報生産機能も大都市圏に極度に集中しており、これを前述の発達した情報ネットワークの力によって均一的に普及させているのである。

3. 地方都市の情報環境

3.1 研究の対象と手順

本研究では都市の情報環境を調査するにあたり、情報伝達と情報生産の2つの視点から作業を進めることとした。

情報伝達環境は、より具体的には、①テレビ、新聞、書籍・雑誌などマスコミの普及、②公共図書館に代表される公共の情報サービス、③初等教育から高等教育に至る学校教育システム、および、④社会活動の中で情報を伝達している人々の代表としての事務従事者、に関する統計数値により把握することとした。

また、情報生産環境は、伝達環境との対応から、①放送業、新聞業、出版業などマスコミ情報生産機関、②専門情報機関、専門情報サービス業、情報サービス・調査・広告業など専門情報生産機関、③高等教育機関、学術研究機関等の学術情報生産機関

④社会活動の中で情報を生産している人々の代表としての専門的技術的・管理的職業従事者，に関する統計数値により把握することとした。

これらの指標を基に我々は我が国の情報環境の現状を全国にわたって都市別（666市）に調べ，都市間の格差を人口（あるいは就業者数）1人当たりの指標により算出するとともに，これら量的指標でみた格差が，①情報の伝達環境と生産環境とで，どのような差があるか，②大都市と地方都市とではどうか，また③社会条件との関係はどうであるかを明らかにすることを試みた。

具体的には，各調査項目について，都市別に次の2指標を算出し，これら指標を使用して，地方都市の情報環境の現状を分析した。ここで，分析の対象都市は昭和50年国勢調査における町村を除く全市（634市と東京特別区の23区の計666市）とし，分析は，必要に応じて全都市群（666市）と地方都市群（大都市圏を除く人口10万人以上の都市103市）の2つのケースについて行なった。

イ. 万分比

全都市群，地方都市群における合計値をそれぞれ10,000とした場合の各都市の構成比で，これにより，全国的な分布の実態，地方都市における分布の実態を把握する。

ロ. 人口，就業者1人当たり水準値

各項目の人口あるいは就業者1人当たり密度を，全都市の算術平均値（各項目毎にゼロの都市を除いた全都市平均，地方都市平均）を100とする指数に変換したものである。これにより，各都市の相対的なレベル（人口あるいは就業者数に対する密度の状況）を把握する。

計算式は次のとおりである。

$$V_{kj} = X_{kj} / \bar{X}_k \times 100$$

ただし， V_{kj} … j市におけるk項目の水準値

X_{kj} … j市におけるk項目の人口（就業者数）当たり
密度

\bar{X}_k …項目kの全市平均指数（ゼロを除く算術平均）

なお，1人当たりの水準値を算出するに当たり，各都市の人口および就業者数は，昭和50年国勢調査の都市別人口および就業者数を用いた。

3.2 情報資源の分布構造

情報活動にかかわる指標を大きく情報伝達資源（新聞小売年間販売額，公共図書館蔵書冊数，教育業従事者数など）と情報生産資源（新聞業従業者数，専門図書館蔵書冊数，大学学生数，など）に2分し，各々についての全国の都市別シェア（全都市計

に対する…)を求めた。結果は、一般に生産資源に分類した各項目において大都市（特に東京）への分布の偏りが著しいことが明らかになった。

次に、東京都心3区、東京23区、大都市圏（東京、埼玉、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫の各都府県内の市区の計）の3者についてその集積の程度を比較した。人口、就業者の集積に対して、情報伝達資源の分布を見ると、東京3区、23区、大都市圏の順で集中が弱まっている。同時に、項目ごとの集中度の順位も異っており、東京3区および23区の場合には、事務従事者、第3次産業従事者、就業者や書籍・雑誌小売年間販売額、公共図書館蔵書数などの集中度が相対的に高くなっている。これに対して大都市圏の場合には、これらの項目の集中度が低下し、代って公共図書館個人貸出冊数、新聞小売年間販売額などの集中度が高くなっている。

一方、情報生産資源についてその地域的分布をみると、ここでも東京3区、23区、大都市圏の順に集中の程度が低下している。また項目別にみると、特に新聞、放送などのマス・メディア情報や専門図書館、専門サービスなどの専門情報の生産資源の集中度が、東京3区、23区において極めて高くなっていることが明らかである。また、全体として生産資源の集中の方がはなはだしく、伝達資源は人口比例的な傾向が強いことも明らかである。

さらに、前記大都市圏内の市区を除いた「地方都市」について同様の検討を行った。その結果、人口10万以上の地方中核都市（103市、人口比62%）、と未滿の地方小都市（370市、人口38%）に分けた場合、すべての情報資源が中核都市により多く集積していることがわかった。その偏りは、伝達資源よりも生産資源において著しく、またともに社会活動（人材）や教育学術の面よりもマスコミや情報サービス面での格差の方が大きいことも明らかになった。さらに、地方中核都市の中でもいわゆる地方中核都市（ほとんどは政令都市）への集積が著しく、地方都市群の中でも格差は大きい。

3.3 情報環境水準

全国666市区の情報環境をマスコミ、情報システム、教育・学術、社会活動、の4つの側面からとらえることとした。手法としては、該当するいくつかの統計値の各々について人口又は就業者当りの密度を求め、さらにその全都市平均（ $\sum x / 666$ ）を100とする水準値に変換のうえ、上記分類にしたがって合成した。合成水準値は、上記4分類を生産面、伝達面に分けた計8指標作成した。

マスコミ情報についてみると、伝達（普及）水準では666市区中629が水準値50～150に含まれるのに対し、生産水準では150以上が58、50未滿が539と大きな格差

を示している。両者ともに150を超えるのは11市区で、その内東京の区が8を占めている。

情報システムでも程度が弱まるものの同様の傾向が見られる。すなわち、生産水準50未満の市が55%を占めている。ここでも両者150以上の22市区のうち東京が15、大都市圏全体で19を占めている。

教育・学術情報では伝達と生産の差は再び極端に拡大する。すなわち、教育の伝達水準（人口当り教育業従事者数）では97%の643市区が50～150に入っている。一方、生産水準では78%の518市区が水準値50未満である。しかも、両者150以上の11市区はすべて東京都である。

4分類の中で社会活動(人材)水準は最も地域格差が小さい。伝達水準では621(93%)市区、生産水準では638(96%)市区が50～150のランクに含まれており、両者とも50～150という市区が608(91%)に達する。このように社会活動においては全体に格差が小さいばかりでなく、生産よりも伝達の方がむしろ格差が大きいという特異な傾向を示している。これは、国勢調査の職業分類がやや現実に合わない面をもつことと、本研究における対象項目の選定の問題である。ここでも、伝達、生産ともに150を超える12市区はすべて東京都である。

次に前項で抽出した地方中核都市103市を対象として、同様の手法で地方都市群内の格差を検討した。前述のように、常に高水準を占める東京都をはじめとする大都市圏都市と、極端な低水準を示す地方小都市を除外するため、全体の格差は必然的に小さくなっている。分類別にみると、地域格差が小さいのはマスコミ伝達、教育伝達、人材の生産・伝達であり、マスコミ生産、学術生産、情報システムの生産・伝達においては格差が大きく、全体として全都市における集計の縮小パターンを示している。すなわち、わが国ではマスコミと教育の普及は高度に発達しているのに対し、マスコミの情報生産機能、学術・研究機能、情報アクセスの面では依然として大きな地域格差が存在していることが、地方都市群の中でも認められる。

伝達水準と生産水準の関係を見ると弱い正の相関が見られ、格差の程度には差があるものの、要するに「情報環境の良い都市は伝達・生産ともに良い」と言える。これらの各水準値を一般の社会・経済指標と対比させてみると、正の相関が認められるのは卸売販売額であり、製造品出荷額とはむしろ負の相関が認められる。すなわち、情報機能の分布は広域的な商業機能の分布に近似している。

4. 地方都市の情報格差感

4.1 調査の対象と手順

本研究では次の目的でアンケート調査を実施した。

- ① 地方中心都市に居住する人々の日常の情報行動の実態を明らかにする。
- ② 彼等の情報環境への評価、それに基づく情報格差感のあり方を明らかにする。
- ③ 情報の量的側面と情報行動の実態、さらに格差感の比較を通して情報格差の実態と格差感の形成要因とを把握する。

対象地域は、山形、富山、豊橋、熊本の中心性をもつ地方都市4市と、東京近郊の小平市の5都市とした。調査は郵送により、サンプリングは選挙人名簿と電話帳を併用、有効回答数は5市計2,216票であった。回答者の属性では特に目立つ点はないが、質問の内容を反映して、高学歴者、ホワイトカラーの比率が高くなっている。女性では約72%が主婦でその半分以上が仕事を持っており、これを含めた女性の勤労者比率は50%である。職業は情報との関連の検討のためにⅠ情報生産的職業（専門技術者、管理職など）、Ⅱ情報伝達の職業（事務職、販売職など）、Ⅲ情報消費的職業（農林漁業、工員など）およびⅣ無職等に4分類した。大都市の居住経験では高学歴者、職業のⅠ、Ⅱで経験が多くなっている。

4.2 情報行動の実態

対象者の情報行動について集団間のパターン差を見た。まず、マスコミ（テレビ、ラジオ、新聞）接触時間は全体的に高学歴者ほど短かく、地域差は高学歴者の比率による見かけの差であることがわかった。次にマスコミの番組、記事の選択傾向では、学歴別集団と職業区分別集団に明らかなグループ差があること、地方紙の評価は回答者の学歴に反比例すること、が認められた。

読書については、ある程度の地域差が発生している。入手経路における「市外の書店」の回答が小平市だけ多くなっているのは通勤者の買物行動によるものであろう。また、図書館利用については各市の整備水準がかなり異っており、その現状とはほぼ一致したパターンを示した。全体として「喫茶店、美容院などで読む」という回答が予想以上に多く見られた。読書量、図書館の利用ともに高学歴者が高くなるのは当然であるが、職業類型別で見るとⅠが専門図書館利用型、Ⅳが公共図書館利用型と分化し、他2者が中間に位置している。

書店・図書館への要望、意見では、学歴別に見ると単なる関心の強弱に分かれるのに対し、職業類型別では明らかな傾向差が認められる。すなわち、Ⅰ群がサービスの

質の充実に集中しているのに対し、Ⅱ群、Ⅳ群がアクセシビリティに集中する傾向を示している。

4.3 情報格差感の実態

つづいて、対象者の情報格差感について集団間のパターン差を検討した。はじめに大都市の情報環境の客観的な評価をさせる形式で情報環境への関心度を調査した。地域別では「テレビのチャンネル」、「本屋、図書館」、「商品の種類」などに差が見られるが、全体としての傾向差はあまりない。学歴別では、高学歴者において「催しもの」、「習い事」、「本屋、図書館」などの主体的・積極的な参加型の利用を前提としたイメージが強いのに対し、低学歴者では「テレビのチャンネル」、「タレント・芸能人」など受け身の利用を前提にしたイメージが強い。

次に具体的な個別の情報環境について満足度を調査した。全体として不満度の高い項目は「テレビのチャンネル数」、「本の入手」、「催しものの回数」、「大学」、「商品の種類」、「習い事、教養講座の機会」の6項目である。この中で地域との対応が明らかに見られるのはテレビのチャンネル数、大学の入学機会、である。学歴別では、まずすべての項目で高学歴者ほど不満者率が高いことが注目される。職業類型別ではおおむね学歴差を反映しているが「ニュースの速さ」、「流行、ファッション」、「商品の種類」などでⅡ群の情報伝達型職業従事者の不満率が最も高くなっている。

本調査では、地元の情報環境全体について東京との対比で点数をつけさせている。小平以外の4市では、共通して地元で60点代、東京で80点代にピークが見られる。しかしながら学歴別に見ると、地元の点は変わらず東京の点のみが高学歴者ほど高くなることが認められた。

次に以上の3つの視点、大都市イメージ、満足感、格差感（採点）、の相互の関係を検討した。この中で、職業類型別の傾向を表1、表2に示す。この2表にあらわれた項目が、現在の市民の情報環境に対する不満、欲求の実態であると言えよう。

表 1 情報環境期待項目（職業類型別）

№	項 目	情報生産的	情報伝達の	主婦・無職	類 型
1	テレビやラジオのチャンネル数が多いこと	○	○	○	I
2	いろいろな人間と話ができること	○	○		II
6	外国のニュースがいち早く入ってくること	○	○		II
8	大学や研究所で最新の研究が行なわれること			○	主婦，無職
10	本屋や図書館で欲しい本がすぐ手に入ること	○	○	○	I
13	流行やファッションの先端であること		○	○	III
14	商品の種類が豊富でお金さえあれば何でも手に入ること		○	○	III
15	大きい新聞社やテレビ局があってニュース網の中心となっていること	○	○		II
18	習い事，講習会，教育講座などが豊富にあること	○			情報生産的
19	繁華街などの遊び場に不自由しないこと		○		情報伝達の

表 2 情報環境不満項目（職業類型別）

№	項 目	情報生産的	情報伝達の	主婦・無職	類 型
1	テレビ・ラジオのチャンネル数について	◎	○	○	I
3	最新の研究成果の手に入りやすさについて	○	○		II
4	ほしい本の手に入りやすさについて	○			情報生産的
6	繁華街などの遊び場について		○		情報伝達の
7	催し物が行なわれる回数について	○	◎	○	I
8	大学教育を地元で受ける機会について	○	○	○	I
9	商品の種類の豊富さについて		○	○	III
10	習い事，講習会，教養講座の機会について	○	○		II

○ = 15%以上

◎ = 25%以上

5. 総括と提言

5.1 地方都市の情報環境評価

本章では3章で述べた各種の情報から見た日本の都市の現状と、4章で明らかにしたそこに住む人々の情報行動、情報意識の2つの結果を組み合わせて、地方都市の現状の評価を試みる。

4章で述べたアンケート調査結果によると、都市の情報環境を市民が評価する場合の主たる要因は次の6項目であった。

- イ. テレビのチャンネル数
- ロ. 催しもの(コンサート, 展覧会など)の回数
- ハ. 大学や専門学校などの教育機会
- ニ. 本屋や図書館で本がすぐ手に入ること
- ホ. 商品の種類の豊富さ
- ヘ. 習い事, 講習会, 教養講座などの数

これらのうちで、イ、ハについては現実のサービス量と市民の不満感とがきわめてよく一致することも前述のとおりである。

ここでは、これらの項目についての各都市の現状を3章で用いたデータ・ベースから抽出し、比較検討を試みた。しかしながら項目ロおよびヘについては信頼性のある統計データがなく、前記データ・ベースにも収録していないため、作業対象から除外し、残りのイ、ハ、ニ、ホについて、3章と同様の手順で合成水準値を求め「情報環境水準」とした。まず、使用するデータとして①テレビの可視聴チャンネル数(実数)、②大学学生数(人口当り)、③小売業年間販売額(人口当り)、④書籍・雑誌小売販売額(人口当り)、⑤公共図書館蔵書冊数(人口当り)を選んだ。次に、これら各々について都市別に対象全都市の算術平均値を100とする水準値に変換し、さらに④と⑤は単純平均して⑥書籍・雑誌水準とした。最後に、都市別に①、②、③、⑥を単純平均して情報環境水準値とした。対象都市は666全都市と地方中核103都市の2ケースとした。

図2に全都市の場合の上位20市を示す。ここでまず注目されることは、東京の圧倒的な「強さ」である。千代田区の750をはじめ上位7位まで区部がつづき、市区両方で上位20位中13を占めている。これで見ると、依然として「東京が最高」であることは否定できない。これに対して大阪府内の市では吹田市が17位に入る他は意外に数値が低く、大阪市35位、3番目の松原市は実に111位で水準値91.8と、市民の情報環境という尺度で見ると、東京のライバルとしての存在からはほど遠い。一

方、下位の5市は沖縄県の糸満、石川、具志川の3市と高知県の土佐清水市、山形県の東根市であり、その水準値は最高の具志川で34である。これらはいずれも社会資本整備の遅れた地方小都市という点で共通性をもつが、沖縄県の市が $\frac{3}{5}$ を占めたという事実には、沖縄の背負う苦しみをあらためて考えさせるものがある。

次に3章と同様に地方中核都市103市の比較を行った。これは前にも述べたとおり東京、埼玉、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫の7府県の市区全部と、人口10万人未満の市を除いたものである。前と同様に、上位20位までを図3に示す。ここで注目されることは、まず上位20市がすべて「古い市」であることである。ちなみに市制施行年を見ると、1位の山口が昭和4年、2位の仙台から17位の金沢まで明治22年、以下高松(明治23年)、前橋(明治25年)、奈良(明治31年)と1位を除いてすべて明治時代に市になっている。もう1つは弘前を除く19市が県庁所在都市であることである。

これに対して下位を見ると、最下位はいわき、以下延岡、小松、佐世保、八代、安城、倉敷、岡崎、一宮といわゆる工業都市が並んでいる。上位との対比の意味で市制施行年を見ると、明治時代は佐世保(35年)のみ、大正が2市、残り7市は昭和で最も新しい小山市は昭和29年である(注-1)。また、この中には県庁所在都市は入っていない。すなわち、上位は歴史の古い県庁所在都市、下位は新興の工業都市という類型化が不完全ながらできるのである。

(注-1) いわき市の場合、旧平市は昭和12年、いわき市は昭和41年。

図2 情報環境水準上位都市(全都市)

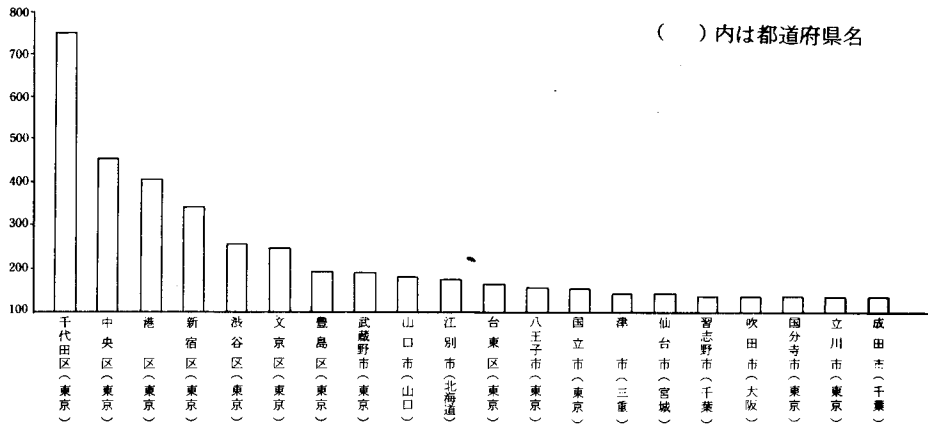
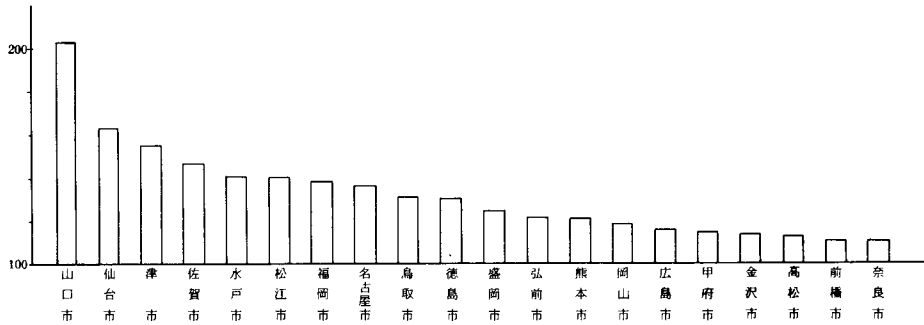


図3 情報環境水準上位都市(地方中核都市)



5.2 提 言

1. 高度に情報化を遂げたわが国において、その情報の生産機能が今日のような集中状態にあることは、大規模災害等を考慮するときわめて危険な状況と言える。
現在の高度化した情報、通信機能を効果的に用いれば、これら情報生産機能を分散させることは決して不可能ではないはずである。
2. 情報化の1端として急激に増加した地方都市の高学歴者にとっての目下の最大の関心・不満は、催しもの、教養講座などの機会、本の入手の困難さといった、能動的主体的な情報行動の機会に関するものである。これらの不満もあって、高学歴者ほど東京にあこがれ、地元市を相対的に低く評価する傾向が見られる。したがって地方都市の情報文化環境整備は第一にこれら催しもの、教養講座などの機会の創出、会場の確保に向けられることが望ましい。また、図書館の整備は当然としても、地域の書店の活性化と質的充実もまた重要である。
3. 同様に情報生産組織たる大学・図書館等についても、地方における整備・充実を図ることが望ましく、これによって地方の情報・文化的ポテンシャルを高めることが期待できる。
4. 最後に、今日のわが国において商業機能が担っているのは単に物の流通にとどまらない。市民の多くは、実際には商店(街)において最新のファッションや情報に接し、刺激を受けることを生活上の大きな楽しみとしている。したがって都市の情報機能を考えるうえで、小売商業の規模の拡大、質的な充実といったものもまた極めて重要な要素である。
5. 以上のように、我々の得た結論は特に新鮮なものとはならなかった。しかしながら、逆に上の2～4のいずれも決して「地方都市では不可能」なことではないのである。これらの課題に、さらに上の1と2の中間に生れてくる、身近な情報生産の活性化・組織化を加えたものを、特に県庁所在都市を中心とする地方中核都市にとっての「情報化」に対応する都市の行動計画課題として提示したい。

以上が本研究における我々の提言である。